

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	I 府民の参加・行動	施策 No.	1	施策名	効果的な情報発信
目的、内容	各主体（府民、地域団体、事業者）に対して、環境データや環境行動への参加につながる情報をわかりやすく的確に発信し、「あらゆる主体が参加行動する社会」の実現のための基盤を構築する。				
副次的効果、外部効果等	①府民等各主体の環境保全行動を促進する。 ②ESD（持続可能な開発のための教育）の視点による多様な主体の連携により、地域や地球の課題解決に向けた市民と地域の力の向上に資する。				
関係法令、行政計画等	①環境教育等促進法（H23 改正公布）：環境保全活動・環境教育の一層の推進、幅広い実践の人材づくりと活用を図る。 ②府環境教育等行動計画（H24 年度策定）：本計画の行動計画。施策の柱に「情報基盤の充実と連携の強化」「普及啓発」を掲げる。				
国等の政策、社会情勢等	①H24 年 6 月閣議決定「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」において、環境の取組みを進めるため「必要な情報を有する主体は、その情報の提供、共有に積極的に努め」なければならないと記述。 ②多様な情報媒体、特にインターネットを通じて、多様な主体から様々な環境情報が提供されている。このため、行政の情報だけでなく多様な主体が発信する情報を収集・整理し、アクセスしやすく見やすい形での受け手のニーズを考えた発信の工夫が必要。				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011 年度（決算額）	2012 年度（決算額）	2013 年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	本施策が主たる目的であるもの	51,248	514	2,599
		本施策が従たる目的であるもの	1,558	1,062	2,055
	環境以外の目的を含む事業費		0	0	0
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 環境情報に接した府民の割合	府インターネットモニターアンケート（参考値*）。	環境情報源（府以外も含む）として インターネット情報に接した：30.1%（2013 年）、30.9%（2014 年） パンフレットなど紙媒体に接した：36.4%（2013 年）、41.4%（2014 年）		
	② 環境行動の動機付けへの効果	同上	いずれの媒体も非認知層よりも認知層の方が環境学習等への参加率は高く、情報提供が環境行動を促進している効果が認められた。		
	③ 府の環境情報サイトへのアクセス数	府環境関係課室のページの閲覧数	231 万件（2010 年度）、278 万件（2011 年度）、397 万件（2012 年度）、538 万件（2013 年度）		
※本アンケートの対象は自己申告制のモニターであり、統計的な手法で府民全体から抽出したものではないため、本結果は府民の状況を統計的に反映したものではなく、参考値として扱う。					
「主な施策」の進捗状況	計画の内容	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	環境教育ポータルサイトの充実	☆☆	「エコあらかると」の運営	掲載情報件数 718 件（2013 年度末）、登録団体数 106 件（2013 年度末）	
	環境関連データの収集・調査研究を進め最新情報の提供	☆☆	-	環境モニタリング情報等の速やかな Web 発信を行っている。	
	情報発信ツールごとの効果的な情報発信	☆☆	環境情報サイトの管理運営 環境白書の作成・配布 白書巻頭特集パンフレット「エネルギーのこれから」配布	「エコギャラリー」等のページの管理・更新 巻頭特集など理解し易い紙面づくりに努め、年約 3,000 部を作成、配布。2013 年度以降は希望者への送付も実施。 2013 年度に企業協賛で府内小学 5 年生全員に約 8 万部配布し、出前授業も実施。2014 年度以降も実施予定。	
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価	評価	理由等			
	施策目的の達成状況	順調に推移	取組指標値①、③ともには横ばいまたは増加傾向で推移している		
	事業・工程の進捗状況	概ね計画どおり進捗			
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善点の内容等			
	目標	無			
	施策の方向・主な施策	無			
	工程表	—			
	その他の改善事項	有	取組指標に目標は設定しないが、大きな低下が見られた場合はその要因を分析し、その後の改善に活かす		
関係課室	みどり都市環境室、環境農林水産総務課				
環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について		

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	I 府民の参加・行動	施策No.	2	施策名	環境教育・学習の推進
-----	------------	-------	---	-----	------------

目的、内容	環境教育・学習の場や手法等の提供により、あらゆる世代の環境教育・学習を推進する。				
副次的効果、外部効果等	①府民等各主体の各分野における環境保全行動を促進する。 ②ESDの視点による多様な主体の連携により、地域や地球の課題解決に向けた市民と地域の力の向上に資する。				
関係法令、行政計画等	①環境教育等促進法（H23改正公布） ②府環境教育等行動計画（H24年度策定）：施策の柱に「人材育成・人材活用」「場の提供・学習機会の提供」「教材・プログラムの整備と活用」「協働取組の推進・民間団体等への支援」を掲げる。				
国等の政策、社会情勢等	①持続可能な開発のための教育(ESD)の10年（2005～2014年）：日本の提案により国連で採択、終了後も推進することで国際合意。 ②H24年6月「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」閣議決定。協働取組についての取組の方向を新たに規定。				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）
	環境目的の事業費	本施策が主たる目的であるもの	11,405	11,954	11,817
		本施策が従たる目的であるもの	30,378	31,904	213,634
	環境以外の目的を含む事業費		194,387	188,923	190,806
取組指標及び実績（施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 環境教育・環境学習に参加する府民の割合の変化	府インターネットモニターアンケート（参考値*、2カ年同一モニター）	過去1年間に環境教育・環境学習に参加した府民の割合 体験型：13.3%（2013年）、14.9%（2014年） 座学型：14.6%（2013年）、13.2%（2014年）		
	② 環境活動の場を提供するサービスに接した府民の割合の変化、及び環境行動の動機付けへの効果	同上	環境活動の場を提供するサービス（府以外も含む）を利用経験有：7.4%（2013年）、12.5%（2014年） 存在を認知：22.6%（2013年）、33.5%（2014年） 非認知層よりも認知層の方が、地域の環境保全の取組、環境学習への参加率は高かった。		
	③ 環境情報プラザの利用人数	研修室、実験室等の利用者数	14,257人（2012年度）、13,621人（2013年度）。 2005年度以降は13～17千人の間で推移。		
「主な施策」の進捗状況	名称	進捗状況*	主な事業の名称	事業の実施状況	
	企業・NPO等の環境教育支援の仕組みづくり	☆☆	環境情報プラザ管理運営	利用人数は年間のべ13～17千人で推移	
			環境活動団体交流ネットワーク「かけはし」の運営	登録93団体（2013年度末） 交流会、セミナー等の開催（2012年：2回、2013年：8回）	
	教科横断型の環境教育推進、成果の普及の機会づくり	☆☆	小中高校における環境教育の推進	専門外部講師の活用、成果普及の機会づくり 高校における環境関係のコースの設置	
	様々なフィールドにおける体験的環境学習プログラムの作成と普及	☆☆	「エコあらかると」の運営	掲載情報件数718件（2013年度末）、登録団体数106件（2013年度末）	
環境学習ハンドブック2014			25年度に作成、配布（1,400部）		
		活動の枠組みづくり	多奈川ピオトーブエコアップ事業、共生の森づくり活動支援		
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗／☆☆計画どおり／☆計画以下の進捗／△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価	評価	理由等			
	施策目的の達成見込み	順調に推移	指標値は横ばいまたは増加傾向で推移している		
	事業の進捗状況	概ね計画どおり進捗			
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善の内容等			
	目標	無			
	施策の方向・主な施策	無			
	工程表	-			
	その他の改善事項	有 取組指標に目標は設定しないが、大きな低下が見られた場合はその要因を分析し、その後の改善に活かす			
関係課室	みどり都市環境室、環境農林水産総務課、教育委員会事務局				

※本アンケートの対象は自己申告制のモニターであり、統計的な手法で府民全体から抽出したのではないため、本結果は府民の状況を統計的に反映したものではなく、参考値として扱う。

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について

2014年（平成26年度）複数年サイクル点検評価レポート【施策評価】

分野名	I 府民の参加・行動	施策 No.	3	施策名	行動を支援する仕組みの充実
-----	------------	--------	---	-----	---------------

目的、内容	環境配慮行動を支援する仕組みを充実させる。 行動への後押しとなるインセンティブ（動機付け）の創出につながる新たな社会・経済的手法の実現に取り組む。				
副次的効果、外部効果等	①各主体の各分野における環境行動が促進される。 ②ESDの視点による多様な主体の連携により、地域や地球の課題解決に向けた市民と地域の力の向上に資する。				
関係法令、行政計画等	①環境教育等促進法（H23改正公布） ②環境教育等行動計画（H24年度策定）：施策の柱に「情報基盤の充実と連携の強化」「場の提供・学習機会の提供」「協働取組の推進・民間団体等への支援」を掲げる。				
国等の政策、社会情勢等	①H22年11月、社会的責任に関する国際規格（ISO26000）が発行。説明責任、透明性、法令遵守、人権の尊重など社会的責任に関する7つの原則をはじめ、組織の中で社会的責任を実践していくための具体的な内容等を規定。 ②東日本大震災（H23年3月）を契機として、被災地のみならず我が国全体において、大量の資源・エネルギーを消費する今日の社会のあり方を見つめ直し、また、人と人とのつながり、地域とのつながりやボランティア等の社会への貢献が強く意識されるようになった。 ③H24年6月閣議決定「環境保全活動、環境保全の意欲の増進及び環境教育並びに協働取組の推進に関する基本的な方針」において、協働取組についての取組の方向が新たに規定された。 ④「大阪府人口減少社会白書」（H24年3月）において、今後30年間の少子高齢化と人口減少の進行により、地域コミュニティの減少・弱体化が懸念され、ソーシャルキャピタル（「人と人とのつながり」の礎となる信頼関係、また、それを原点に広がる人間関係などを意味する概念）の維持・充実、地域力再生の促進（地域の絆の再認識）が課題と指摘。				
施策実施に要したコスト（職員人件費を除く）	事業のコスト（千円）		2011年度（決算額）	2012年度（決算額）	2013年度（決算見込額）
	環境目的の	本施策が主たる目的であるもの	8,747	9,532	8,026
	事業費	本施策が従たる目的であるもの	21,740	19,390	19,317
	環境以外の目的を含む事業費		0	0	0
取組指標及び実績 （施策効果の定量評価）	名称	把握方法	実績		
	① 地域の環境保全の取組に参加する府民の割合の変化	府インターネットモニターアンケート（参考値※、2ヵ年同一モニター）	過去1年間に参加した府民の割合 38.7%（2013年）、44.2%（2014年）		
	② 環境に対してよいと思うことを人に伝えたり広めたりする府民の割合の変化	同上	過去1年間に実践した府民の割合 34.5%（2013年）、35.4%（2014年）		
	③ イベントや交流組織に参加、または活動を認知している府民の割合の変化	同上	参加経験有：8.0%（2013年）、12.6%（2014年） 存在を認知：27.4%（2013年）、34.9%（2014年）		
	④ 環境に関するキャンペーンに参加、または認知している府民の割合の変化	同上	利用経験有：7.3%（2013年）、30.3%（2014年） 存在を認知：10.7%（2013年）、37.8%（2014年）		
「主な施策」の進捗状況	名称	進捗状況※	主な事業の名称	事業の実施状況	
	企業との連携等による社会・経済的な支援手法の導入の検討	☆☆	ホームページ「エコでえーこト」の作成、運営 環境保全活動補助金 おおさか環境賞	エコ商品・エコ金融・各種支援制度の案内 掲載サービス数207件（2013年度末） 民間団体の環境保全・教育・研究活動を支援 対象8件（2013年度） 企業・団体等の環境の保全・創造に資する活動を表彰 対象7件（2013年度） 優れた協働取組を顕彰する特別賞（協働賞）の創設（検討：2013年度、実施：2014年度～）	
	製品やサービスへの環境ラベリングの推奨	☆☆	EMS普及啓発事業 再生品普及促進事業	ポータルサイトの運用、セミナー出講等による普及啓発 リサイクル認定製品の普及 製品数269（2013年度末）	
	NPO・企業等との連携イベント等の開催 誰もが気軽に行動できる社会づくり	☆☆	ローカルアジェンダ21推進事業 笑顔OSAKAの取組 アドプト・リバー・プログラム	毎年度、「豊かな環境づくり大阪府民会議」において「豊かな環境づくり大阪行動計画」を策定 産学民協働による地域づくり活動 参加640団体（2013年度） 地域団体等との協働での河川環境改善 参加4万人超（2013年度）	
※進捗状況：☆☆☆計画以上の進捗/☆☆計画どおり/☆計画以下の進捗/△計画とは異なる事業内容で進捗					
評価	評価	理由等			
	施策目的の達成見込み	順調に推移	指標値は横ばいまたは増加傾向で推移している		
	事業の進捗状況	概ね計画どおり進捗			
計画見直し又は改善事項	見直し・改善点の有無	見直し・改善の内容等			
	目標	無			
	施策の方向・主な施策	無			
	工程表	-			
	その他の改善事項	有 取組指標に目標は設定しないが、大きな低下が見られた場合はその要因を分析し、その後の改善に活かす			
関係課室	みどり都市環境室、環境農林水産総務課、循環型社会推進室、都市整備部				

※本アンケートの対象は自己申告制のモニターであり、統計的な手法で府民全体から抽出したのものではないため、本結果は府民の状況を統計的に反映したものではなく、参考値として扱う。

環境総合計画部会委員による点検（所見）	点検評価手法の適正さについて	評価結果について	計画の見直し又は改善方針について